SOMPO JAPAN FOUNDATION NEWS　２００３－２　　平成１５年７月

損保ジャパン記念財団 News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団　〒160-0022　東京都新宿区新宿 3-1-16 損保ジャパン新宿東ビル 11 階
TEL03-5919-0711 FAX03-5919-0710 http://www.sompo-japan.co.jp/foundation　Eメール:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp

平成15年度第1回理事会・評議員会ならびに第1回臨時理事会を開催

６月１６日開催の平成１５年度第１回通常理事会・評議員会において、平成１４年度の「事業報告」と「収支決算」（４頁参照）が原案どおり承認可決されました。
平成１４年度の当期収入額は、寄付金収入を中心に約 9,100 万円、一方当期支出額は、9,300 万円（助成金支出等の事業支出は 6,500 万円、財団管理費は 2,800 万円）となり、計画した事業は予定どおり実施されました。当財団の特徴である助成事業以外の市民活動に対する各種支援事業や福祉諸科学分野における研究会活動・出版事業、我が国唯一の社会福祉文献表彰事業としての「損保ジャパン記念財団賞」等の事業も着実に定着しつつあり関係者の皆さまから大変喜ばれています。

なお、財団設立以来の２５年間における寄付金等の収入総額は 31.4 億円、助成金等の事業費総額は約 15.6 億円となっています（事業費以外では基本財産 9 億円、管理費 6 億円、繰越金 0.8 億円）。

本年度も寄付金額の減少、金利低下に伴う金融収益の著しい減少等厳しい環境が続きますが、限られた資金を最大限有効に活用し、当財団の事業目的である福祉分野を中心とする社会的ニーズに応えるべく努力して参ります。

有吉理事長から平野理事長へ

７月１日付けの当財団役員等の人事に関し、有吉孝一理事長の後任として平野浩志理事長（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ代表取締役社長）が就任、新たな理事として三浦文夫理事（日本地域福祉学会前会長、当財団の前評議員）、新たな評議員として栗山泰史評議員（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ企画部長）がそれぞれ就任しました。また、社会福祉選考委員として関正雄委員（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ企画部社会・環境室長）が選任されました。新しい財団役員名簿は次の通りです。

理事長	平野浩志（損害保険ジャパン代表取締役社長）
専務理事	田中　皓（常勤）
理　事	鴻　常夫（東京大学名誉教授）
	金田一郎（日本社会福祉弘済会理事長、元社会保険庁長官）
	戸澤政方（元衆議院議員、元厚生労働省事務次官）
	西嶋梅治（法政大学名誉教授）
	三浦文夫（日本地域福祉学会顧問、前会長）
	森嶌昭夫（名古屋大学名誉教授、地球環境戦略研究機関理事長）
	和田正江（主婦連合会参与・前会長）
監　事	斎藤昭一（公認会計士）
	山口裕之（損害保険ジャパン経理部長）

平成15年度の
「NPO法人設立資金」の助成先決まる

本年度で５回目を迎える「ＮＰＯ法人設立資金助成（社会福祉助成）」は、全国４５都道府県の２６５団体から申込を受け付け、６月５日開催の選考委員会で慎重な審査を経て、４２都道府県１００団体への助成が決定しました。（助成先一覧は次頁）

助成金額は１件あたり３０万円、総額３，０００万円で、本助成開始以来５年間の累計助成額は、５００団体へ１．５億円となっています。その９７％の団体が既に法人格を取得し、各地で地域福祉の向上に熱心な活動を展開しています。

贈呈式は、東京近郊の１都３県の助成先を対象として、７月２３日(水)に損害保険ジャパン本社ビルにおいて、それ以外は助成先の地区を担当する最寄りの支店主催にて７月中に開催が予定されています。

＊＊　本年度の応募状況から　＊＊

１．ＮＰＯ法人化の動きは全国へ広がる（ＮＰＯ法人設立は４年間で１万法人を突破）

本年度の申込件数ベスト７は、東京都４１件、神奈川県２２件、埼玉県２２件、兵庫県１４件、長野県１２件、愛知県１１件、大阪府１０件と大都市に集中し、この７都府県で全体の半数を占めますが、申込みは年々各地に広がりを見せ、本年度は４５都道府県の団体から申込を受け付けています。

福祉系の市民団体は、法人化することで地域の社会的信用を得て、行政では手が届かないきめ細かな、また地域のニーズにマッチした福祉サービスを提供しています。また、介護保険の事業者として委託を受ける事が可能になり、その活動範囲を広げつつ地域に密着した福祉サービスの担い手として着実に成長しています。

わが国の福祉政策は、その実施主体が国から地方自治体へと転換しつつあり、各地域における福祉サービスは、ＮＰＯ法人等が重要な役割を担うようになってきています。

１０年先くらいに、わが国における高齢化社会がピークを迎えると言われていますが、高齢者や高齢障害者、障害者（児）をサポートするサービス提供者はまだまだ不足しており、全国各地の福祉系団体がＮＰＯ法人等の法人格を取得しようとする動きは更に増加していくものと考えられます。ＮＰＯ法人設立資金助成はこのニーズに応える事業となっています。

２．応募の特徴

(1) 毎年高齢者を中心とした介護系の団体からの応募が半数を占めますが、これらの団体はさらに障害者を対象とした「支援費制度」（注）に基づく居宅介護事業を受託していく傾向が今年度の特徴でした。（高齢者に限定することなく障害者も対象としてサービスを提供しようとする団体が増加）

(2) 小規模作業所や障害者支援団体も、「支援費制度」指定事業者の受託を目的として法人化する動きが活発化し、これらの団体から１００件を超える申込みがありました。

(3) 障害児や難病児など「子ども」を対象にした支援団体からの応募が２７件と昨年に比べ増加しています。（増加傾向にある障害児童に対する支援活動の広がり）

(4) 福祉サービスに対する第三者評価機関を設立する団体や人権擁護の事業を行う団体からの応募も増加傾向にあります。(新しい分野での活動団体の増加)

(5) 団体設立者は福祉の専門家で構成され、活動実績はないものの新設団体としてＮＰＯ法人の取得を目指し、介護保険事業者あるいは支援費制度事業者として活動しようという団体からの申込が増えたのも今年の特徴です。(経験者による新しい団体の設立)

＊＊(注) 障害者「支援費制度」とは＊＊

従来、障害者が福祉サービスを受けようとした場合、行政がサービスの内容やサービス提供事業者を決定していました(「措置」制度)が、利用者(障害者)自身が受けたいサービスや事業者を選択でき、選択した事業者と直接「契約」をしてサービスを受ける制度が「支援費制度」で、利用者本位の制度を目指しています。この「支援費制度」のサービス提供事業者となるには、基本的には法人化が必要となります。

3．法人化の目的は社会的信用を得るため

任意団体がＮＰＯ法人化を目指す第一の理由は、地域での社会的信用を得て地域で認知されることにあります。また、事業の継続化を目指して経営基盤を強化する、行政からの仕事が受託できる、寄付金・助成金が受けやすくなる等が主たる目的となっていますが、一般的には市民活動団体の収支は厳しいのが実状で、法人化後、地域から信頼され協力を受けられるような活動を行うことがきわめて重要となってきます。より住み易い地域づくりを目指して活動しているこれらの市民団体・ＮＰＯ法人に関心を持ち、育てていくことがこれからのわが国の地域福祉の充実にはますます重要になってきます。

● 平成１５年度　社会福祉助成「ＮＰＯ法人設立資金」助成先１００団体一覧 ●

都道府県	団体名	代表者名	都道府県	団体名	代表者名	都道府県	団体名	代表者名	都道府県	団体名	代表者名
北海道	ボランティアグループ 屋外介護支援	富永 嘉昭	千葉県	小規模作業所 笹来	池田 直道	神奈川県	神奈川移送支援センター	水落 浩	兵庫県	障害者自立センター	尾西 秀敏
青森県	デイセンター 花さき村	河原木 幸二	東京都	もやいの会 共同作業所設立準備委員会	五十嵐 諫二	富山県	愛和報恩会	吉田 勇次郎	兵庫県	心臓病の子どもを守る会 兵庫県支部	木村 宏典
岩手県	支援サークルせせらぎ会	瀬川 春江	東京都	障害児・者支援ぐるーぷ「この指とまれ」	鈴木 貞千子	石川県	金沢メンタルヘルスボランティアクラブ	福森 陽子	兵庫県	姫路地区手をつなぐ育成会	曩田 瑞樹
宮城県	仙台市精神障害者家族会「みどり会」	堺沼 幸男	東京都	マイハート・インターナショナル	熊木 正則	福井県	福井県中途失調・難聴者協会	嶋田 昇浩	兵庫県	ヒューマンサポート	藤井 敏幸
宮城県	みやぎ身体障害者サポートクラブ	野沢 タキ子	東京都	ケアサービス ふるさと	斉木 正人	福井県	つくし	坂井 政明	奈良県	たいむ	富田 昌吾
秋田県	通所介護「和(なごみ)」	中田 孝子	東京都	武蔵村山市心身障害児親の会 すきっぷ	森 カスミ	山梨県	住まいる ネットワーク(つるまちづくりネットワーク)	渡辺 譲	和歌山県	あかりのいえ	小松 正弘
山形県	一歩・一歩の会 小規模作業所 ハーモニイ	佐藤 和江	東京都	ヒューマンライフ エンジョイ友の会	塩田 和行	長野県	長野アスペ中南信親子お楽しみ会	降旗 志郎	島根県	福祉移送サービス島根	上ヶ迫 昌宏
福島県	宙の仲間たち	妻田 文子	東京都	八王子の精神障害者の住まいと地域生活を考える会	北川 裕道	長野県	駒ヶ根市身体障害者福祉協会	北原 和雄	岡山県	ももたろうネットワーク	中尾 浩二朗
福島県	共同作業所 なのはなの家	大内 幹雄	東京都	発達カウンセリング ポップ・シップ	犬飼 知子	長野県	ゆうは会	笠井 博	広島県	生活支援センター ゆいねっと	山田 大史
茨城県	生活支援ネットワーク・セブン	宮田 哲郎	東京都	江戸川区盲人福祉協会	松本 俊吾	岐阜県	障害者地域生活サポート相談所 青空	川上 孝浩	広島県	かがやきの会	岸田 清子
茨城県	ひまわり福祉工場	山家 利夫	東京都	生活支援クラブ・花しょうぶ	吉澤 栄治郎	静岡県	UDRP(ユニバーサルデザイン・リサーチプロジェクト)	諏奈 威光	山口県	海月倶楽部	河本 博文
栃木県	D-アイの会	石川 孝一	東京都	キーブハート(作業所とその事業を支える市民の会)	堀内 正夫	静岡県	ママ もっと笑って	村松 恭子	徳島県	ボランティア団体 エール	笠井 宏記
群馬県	藤岡ホーム	須郷 信雄	東京都	障害者の就労を支援する会 e-senior	中村 正	愛知県	ラル あゆみ	畑 和子	香川県	こがもボランティアクラブ・心身障害者小規模作業所 Hello House こがも	山田 博子
群馬県	地域生活サポートネットさやけき	中野 和典	東京都	コミュニティ・ネットワーク・ウェーブ	一宮 春子	愛知県	つくしの会	村上 栄子	愛媛県	アトリエ 素心居	河部 宏子
埼玉県	自立生活ネットワーク	安藤 謙一	東京都	コスモス スイムクラブ	櫻井 京子	愛知県	ドリーム	丹羽 信和	高知県	旭共同作業所	寺久保 光良
埼玉県	埼玉障害者センター	新井 真一	東京都	福祉の家「西荻館」	高橋 道子	愛知県	金曜グループ	嶺村 敏文	高知県	障害者支援ネットワークウェーブ	中澤 清一
埼玉県	男沼コスモスホーム	市村 恒子	東京都	ケアサポート モモ	川口 有美子	滋賀県	AZカンパニー	八幡 修司	福岡県	ソーシャルサポート相談室	五條堀 廉子
埼玉県	障害児学童保育所 わんぱくクラブ	水野 綾子	神奈川県	神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会	戸髙 洋充	滋賀県	六角ふれあいひろば管理運営委員会	森嶋 克巳	福岡県	ドリドリ会	藤田 聰世
埼玉県	生活サポートセンター市民福祉タクシー事業	坂口 博文	神奈川県	らんふあんぷらざ	加藤 酵子	京都府	ケアホーム・なるたき	藤井 康久	佐賀県	佐賀市手をつなぐ育成会	本告 ミヨ子
埼玉県	鶴ヶ島障害者の生活をよくするひまわりの会	高橋 康之	神奈川県	大地の会	大久保 博行	京都府	乙訓やよい会共同作業所やよい工房運営委員会	中村 市雄	佐賀県	佐賀県難病団体連絡協議会	野口 秋雄
埼玉県	福寿福祉会	門倉 千寿	神奈川県	精神保健を考える会 まいんどぐらぶ	渡辺 久子	大阪府	特定非営利活動法人 あい・すまいる淀川高齢者・障害者自立支援センター設立準備室	内海 義司	長崎県	明和共生会	八木 敦子
埼玉県	西入間地区精神障害者生活支援会	高見 友子	神奈川県	セルフヘルプ ボランティアグループ 海	八野井 啓子	大阪府	牧方自助具の部屋	藤尾 征三	熊本県	NPOセーフネット	佐藤 大吾
埼玉県	一麦社	江原 敏行	神奈川県	エービーシー訪問介護事業所	本間 由美子	大阪府	ハッピークラブ	池谷 節子	鹿児島県	鹿児島市精神障害者家族会連合会 錦江湾共同作業所	村川 三朗
埼玉県	ライフサポート 隣だまり	松本 祐三	神奈川県	善行援助サービス	平 政江	兵庫県	ファミリーサークル さくらエ房	川崎 菊代	鹿児島県	生活支援サービス いさいさ	桑畑 テカエ
千葉県	千葉県中途失聴者・難聴者協会	宮野 正	神奈川県	かでる湘南	喜多 邦子	兵庫県	発達支援クラブ パンビ	森 和行	沖縄県	NPO法人ふぃーるどばわー設立準備会	高良 千春

＜参考＞

貸借対照表
（平成15年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金預金	8,551,526		
有価証券	72,376,962		
仮払金	33,838		
流動資産合計		80,962,326	
2．固定資産			
基本財産			
投資有価証券	739,159,600		
普通預金	160,840,400		
基本財産合計	900,000,000		
その他固定資産			
什器備品	394,886		
退職給与引当預金	220,000		
その他固定資産合計	614,886		
固定資産合計		900,614,886	
資産合計			981,577,212
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	3,068,117		
預り金	175,941		
流動負債合計		3,244,058	
2．固定負債			
退職給与引当金	220,000		
固定負債合計		220,000	
負債合計			3,464,058
Ⅲ．正味財産の部			
正味財産			978,113,154
（うち基本金）			(900,000,000)
（うち当期正味財産減少額）			(2,691,010)
負債及び正味財産合計			981,577,212

平成14年度収支計算書
（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：円）

科目 大科目	中科目	小科目	14年度補正予算額	14年度決算額	差額	備考
Ⅰ．収入の部						
1．基本財産運用収入			12,000,000	12,318,212	△ 318,212	
2．寄付金収入			78,000,000	78,860,453	△ 860,453	寄付金の増加
3．雑収入	受取利息		20,000	13,629	6,371	
4．基本財産収入					0	
当期収入合計(A)			90,020,000	91,192,294	△ 1,172,294	
前期繰越収支差額			80,284,298	80,284,298	0	
収入合計(B)			170,304,298	171,476,592	△ 1,172,294	
Ⅱ．支出の部						
1．事業費	社会福祉事業	助成金	45,000,000	43,600,000	1,400,000	災害緊急助成無
		諸費用	4,000,000	3,501,183	498,817	
	(小計)		49,000,000	47,101,183	1,898,817	
	福祉諸科学事業費	助成金	2,000,000	0	2,000,000	該当案件無
		謝金	7,000,000	5,546,818	1,453,182	研究会の終了
		刊行物関係	3,000,000	3,548,411	△ 548,411	25年誌作成費
		諸費用	3,000,000	1,880,634	1,119,366	
	(小計)		15,000,000	10,975,863	4,024,137	
	文献表彰事業費		8,000,000	7,054,089	945,911	講演会費用の減
	(小計)		8,000,000	7,054,089	945,911	
(事業費計)			72,000,000	65,131,135	6,868,865	
2．管理費	人件費	給与等	13,500,000	13,329,941	170,059	
	物件費	会合費	1,900,000	867,019	1,032,981	
		旅費交通費	200,000	173,820	26,180	
		通信費	800,000	747,576	52,424	
		消耗品費	500,000	475,249	24,751	
		図書費	150,000	125,143	24,857	
		備品費	500,000	426,368	73,632	
		資産管理費	600,000	544,594	55,406	
		印刷製本費	350,000	410,011	△ 60,011	
		光熱費	20,000	16,798	3,202	
		賃借料	500,000	461,790	38,210	
		調査費	150,000	130,590	19,410	
		業務委託費	7,700,000	7,654,637	45,363	
		諸会費	700,000	697,000	3,000	
		雑費	2,800,000	2,524,653	275,347	
		租税公課	0	42,000	△ 42,000	
	(小計)		16,870,000	15,297,248	1,572,752	
(管理費計)			30,370,000	28,627,189	1,742,811	
3．その他固定資産支出	退職給与引当預金		70,000	0	70,000	
4．予備費			10,000,000	0	10,000,000	予備費支出無
当期支出合計(C)			112,440,000	93,758,324	18,681,676	
当期収支差額(A－C)			△ 22,420,000	△2,566,030	△ 19,853,970	
次期繰越収支差額(B－C)			57,864,298	77,718,268	△ 19,853,970	

（注）14年度補正予算は、平成15年3月24日の理事会・評議員会で承認を受けたものである。

「損保ジャパン記念財団賞」受賞者記念講演会を開催

社会福祉学術文献を表彰する、わが国唯一の制度である「損保ジャパン記念財団賞」の平成１４年度受賞者による記念講演会を、６月２１日（土）に文京区白山の東洋大学井上記念館において開催しました。当日は、この分野を研究する学者や学生、精神障害者の福祉に携わるソーシャルワーカーの方々等を中心に約９０名が参加され、熱心に聴講されました。

この賞は平成１１年度の創設以来５年目を迎えており、わが国の社会福祉学の二大学会である「日本社会福祉学会」および「日本地域福祉学会」の後援を得て、社会福祉学に携わる中堅・若手の研究者にとってますます魅力のある賞となってきています。

－講演者－

（著書部門）**田中 英樹 氏（長崎ウエスレヤン大学教授）**

『 精神障害者の地域生活支援
－統合的生活モデルとコミュニティソーシャルワーク－ 』

（論文部門）**田川佳代子 氏（愛知県立大学助教授）**

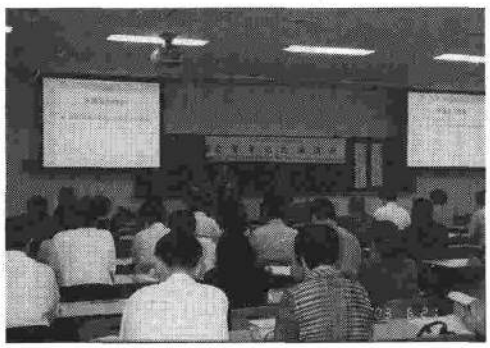
『 高齢者ケアマネジメントにおける倫理的意思決定－ソーシャルワークにおける道徳的推論の適用に関する議論からの一考察－ 』



田中英樹氏



田川佳代子氏



講演会全景



交流会

平成 14 年度の受賞文献は、推薦著書１６編、推薦論文７編の中から選考（審査委員長・三浦文夫日本地域福祉学会前会長）されたものです。今回の２名の受賞者はいずれも今後の活躍が大いに期待されています。



自動車購入費助成の募集要領決定

平成１５年度社会福祉助成として、「ＮＰＯ法人設立資金助成」（３，０００万円）に続き、９月１日より「自動車購入費助成」（１，０００万円）の公募を開始します。本年度は西日本地区所在の障害者福祉団体を対象に、その応募要領が下記のとおり決定いたしました。この内容は、当財団のホームページや各地区の社会福祉協議会、マスコミを通して案内されますが、皆様からの情報提供もよろしくお願いします。

＜ 応 募 要 領 ＞

１．助成対象者　（１）福祉活動を行う団体のうち、主として障害者の在宅福祉活動を行う団体
ただし、加齢に伴う障害者（高齢者）団体を除く。
（２）西日本地区（北陸・中部・近畿　以西）に所在する団体
（３）特定非営利活動法人、社会福祉法人（小規模通所授産施設に限定）
の法人格取得を目指している団体、あるいは既に取得している団体

２．助成金額　１団体１００万円まで（総額１，０００万円）

３．選考基準　（１）原則として購入予定自動車の車両購入価額は、助成金額の２倍
（２００万円）以下であることとします。
なお、車両購入価額とは諸費用を含まない本体価額とします。
（助成の際に、改めて車種・購入先をご相談させていただきます。）
（２）将来展望を持ち先駆的な活動を行っている団体、既に活動実績の
ある団体を優先します。

４．申込方法　（１）所定の申込書に内容記載のうえ、当財団事務局に郵送してください。
（２）募集期間　平成１５年９月１日（月）～平成１５年９月１６日（火）
まで　（当日の消印有効）

５．選考方法と助成時期
１０月下旬開催予定の選考委員会で選考し、１２月下旬までに助成予定

寄付金の御礼

● 平成１５年４月以降、下記の皆さまから暖かい寄付金をいただきました。ありがとうございました。当財団の事業資金として大切に活用させていただきます。

（寄付日順・６月３０日現在）

損保ジャパンライフ・サポート株式会社 様
大屋妙子 様
株式会社損保ジャパン・ホットライン 様
株式会社損害保険ジャパン 様